

**【表紙】**

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成22年11月15日   |
| 【四半期会計期間】  | 第173期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）   |
| 【会社名】      | 阪急阪神ホールディングス株式会社  |
| 【英訳名】      | Hankyu Hanshin Holdings, Inc.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 角 和夫  |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府池田市栄町1番1号<br>大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）  |
| 【電話番号】     | 06（6373）5013  |
| 【事務連絡者氏名】  | グループ経営企画部 部長（経理担当） 東口 和哉  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号<br>東宝ツインタワービル内<br>阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室   |
| 【電話番号】     | 03（3503）1568  |
| 【事務連絡者氏名】  | 人事総務部東京統括室長 齋 精一  |
| 【縦覧に供する場所】 | 阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所<br>（大阪市北区芝田一丁目16番1号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第172期<br>第2四半期連結<br>累計期間          | 第173期<br>第2四半期連結<br>累計期間          | 第172期<br>第2四半期連結<br>会計期間          | 第173期<br>第2四半期連結<br>会計期間          | 第172期                             |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                          | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>7月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 営業収益(百万円)                     | 326,313                           | 314,071                           | 169,025                           | 158,575                           | 653,287                           |
| 経常損益(百万円)                     | 33,657                            | 33,797                            | 19,408                            | 15,640                            | 50,409                            |
| 四半期(当期)純損益(百万円)               | 8,928                             | 18,313                            | 10,900                            | 7,571                             | 10,793                            |
| 純資産額(百万円)                     |                                   |                                   | 480,796                           | 485,905                           | 480,633                           |
| 総資産額(百万円)                     |                                   |                                   | 2,325,683                         | 2,319,675                         | 2,337,331                         |
| 1株当たり純資産額(円)                  |                                   |                                   | 372.15                            | 376.07                            | 371.70                            |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純損益(円)        | 7.08                              | 14.51                             | 8.64                              | 6.00                              | 8.55                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益(円) | 7.05                              | 14.47                             |                                   | 5.97                              | 8.51                              |
| 自己資本比率(%)                     |                                   |                                   | 20.2                              | 20.5                              | 20.1                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 89,599                            | 43,673                            |                                   |                                   | 146,955                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 78,060                            | 30,223                            |                                   |                                   | 132,737                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 16,727                            | 15,365                            |                                   |                                   | 24,200                            |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円) |                                   |                                   | 26,553                            | 19,785                            | 21,440                            |
| 従業員数(人)                       |                                   |                                   | 21,343                            | 21,423                            | 20,938                            |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 消費税抜きで記載している。

3 第172期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループが営んでいる主要な事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 従業員数(人) | 21,423 (11,667) |
|---------|-----------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |    |
|---------|----|
| 従業員数(人) | 58 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいる。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費など一部の指標に持直しの傾向が見られるものの、全体的には足踏み状態であり、海外景気の下振れ懸念や長引く雇用不安等により、依然として厳しい状況で推移した。

この間、当グループにおいては、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めた。

しかしながら、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は158,575百万円となり、前年同期に比べ10,449百万円（6.2%）減少し、営業利益は、各コア事業ともコスト削減に努めたものの、20,349百万円となり、前年同期に比べ4,485百万円（18.1%）減少した。また、経常利益は15,640百万円となり、前年同期に比べ3,767百万円（19.4%）減少し、四半期純利益は7,571百万円となり、前年同期に比べ3,328百万円（30.5%）減少した。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出している。

#### (A) 都市交通事業

鉄道事業については、阪神なんば線が、定期旅客を順調に伸ばしたことに加え、平城遷都1300年祭の開催等に伴い行楽需要が増加したこと等により、好調に推移した。

また、平成22年3月に開業100周年を迎えた阪急電鉄において、各種の記念イベントを開催したほか、グループ各社において、企画乗車券の発売など、旅客誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

さらに、連続立体交差事業やバリアフリー化工事の推進等により、引き続き、鉄道施設の整備・改善に努めた。

自動車事業については、平成22年9月から、阪急バス・阪神バスのいずれかの定期券（一部路線を除く。）をお持ちのお客様を対象として、他方の特定のバス路線を土休日に割引運賃でご利用いただけるサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図った。

しかしながら、景気低迷や猛暑による出控え等の影響により運輸収入が減少したこと等により、営業収益は47,937百万円となり、前年同期に比べ455百万円（0.9%）減少し、営業利益は7,715百万円となり、前年同期に比べ919百万円（10.6%）減少した。

## (B) 不動産事業

不動産分譲事業については、マンション分譲において、「ジオタワー宝塚」（兵庫県宝塚市）、リノベーション・マンション「プロド茨木大池」（大阪府茨木市）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を分譲した。

不動産賃貸事業については、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組んだ。また、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、阪急百貨店期棟（期棟は平成21年9月先行開業）の建設工事を進めている。このほか、新大阪駅に直結する新大阪阪急ビルの建設工事や大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業についても、鋭意進めている。

しかしながら、マンション分譲において、分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したこと等から、営業収益は33,256百万円となり、前年同期に比べ9,049百万円（21.4%）減少し、営業利益は6,309百万円となり、前年同期に比べ3,881百万円（38.1%）減少した。

## (C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業については、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを繰り広げ、多くのファンの方々にご声援をいただいた。また、阪神甲子園球場では、引き続き快適な観戦環境の提供に努めるとともに、物販・飲食施設の商品・メニューを充実させるなど、魅力ある施設運営にも取り組んだ。

ステージ事業については、歌劇事業において、平成20年に上演し話題となった「THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット ピンパーネル）」を月組で再演し、特に好評を博した。また、演劇事業においても、梅田芸術劇場で、平成13年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオとジュリエット」を宝塚歌劇団星組により上演し、好評を博した。

コミュニケーションメディア事業については、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、平成21年10月から開始した「Baycom TVハイビジョン」サービスが引き続き好評であったことから、加入契約者数を順調に伸ばした。

そのほか、六甲山地区において、平成22年7月に「自然体感展望台 六甲枝垂れ」を開業し、多くのお客様にご来場いただいている。

しかしながら、前年同期には、コミュニケーションメディア事業の情報通信事業において大型案件の完工があったことに加え、歌劇事業において、「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったことの反動等により、営業収益は29,824百万円となり、前年同期に比べ2,781百万円（8.5%）減少し、営業利益は6,077百万円となり、前年同期に比べ516百万円（7.8%）減少した。

## (D) 旅行・国際輸送事業

旅行事業については、海外旅行の集客が、欧州方面を中心に順調に推移した。また、国内旅行の集客も、平城遷都1300年祭の開催等の効果のあった近畿方面を始めとして堅調に推移した。

国際輸送事業については、平成20年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の低迷に歯止めがかかり、海外において回復の傾向が見られたほか、日本発着の荷動きについても、輸出がリーマンショック以前の水準に近づき、輸入も円高効果等により持直しの動きが見られた。

これらの結果、営業収益は17,954百万円となり、世界経済低迷の影響を大きく受けた前年同期に比べ1,785百万円（11.0%）増加し、営業利益は1,726百万円となり、前年同期に比べ1,176百万円（213.8%）増加した。

## (E) ホテル事業

ホテル事業については、大阪新阪急ホテルにおいて、3期にわたる全面リニューアルの第1期工事として、ロビー、宴会場及びバイキングレストラン「オリンピア」を改装したほか、有馬ビューホテルにおいても「くつろぎ」をテーマにリニューアルを実施するなど、競争力の強化に向けた取組みを推進した。

さらに、「北海道フェア」等の各種キャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動に努めた。

しかしながら、平成22年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこともあり、営業収益は15,663百万円となり、前年同期に比べ859百万円（5.8%）増加したものの、長引く景気低迷の影響等により、営業損益は835百万円の損失となり、前年同期に比べ38百万円悪化した。

## (F) 流通事業

流通事業については、阪急桂駅に「クックデリ御膳 桂店」を出店したほか、首都圏においても、「ブックファースト アトレ吉祥寺東館店」を出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めた。また、既存店舗のリニューアルや不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、競争力強化と収益性の向上に注力した。

これらの結果、平成22年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこと等により、営業収益は13,909百万円となり、前年同期に比べ2,120百万円（13.2%）減少したが、営業利益は176百万円となり、前年同期に比べ97百万円（124.1%）増加した。

## (G) その他

その他については、子会社2社を連結子会社化したこと等により、営業収益は9,481百万円となり、前年同期に比べ419百万円（4.6%）増加したが、営業損益は264百万円の損失となり、前年同期に比べ324百万円悪化した。

## &lt;参考&gt; 連結セグメント損益

(単位：百万円)

|                  | 報告セグメント |        |                     |         |        |        |         | その他   | 合計      | 調整額      | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|------------------|---------|--------|---------------------|---------|--------|--------|---------|-------|---------|----------|---------------------------|
|                  | 都市交通    | 不動産    | エンタテインメント・コミュニケーション | 旅行・国際輸送 | ホテル    | 流通     | 計       |       |         |          |                           |
| 営業収益             |         |        |                     |         |        |        |         |       |         |          |                           |
| 当第2四半期<br>連結会計期間 | 47,937  | 33,256 | 29,824              | 17,954  | 15,663 | 13,909 | 158,545 | 9,481 | 168,027 | (9,451)  | 158,575                   |
| 前第2四半期<br>連結会計期間 | 48,393  | 42,305 | 32,605              | 16,168  | 14,803 | 16,029 | 170,307 | 9,062 | 179,369 | (10,344) | 169,025                   |
| 差引               | 455     | 9,049  | 2,781               | 1,785   | 859    | 2,120  | 11,761  | 419   | 11,342  | 893      | 10,449                    |
| 営業利益             |         |        |                     |         |        |        |         |       |         |          |                           |
| 当第2四半期<br>連結会計期間 | 7,715   | 6,309  | 6,077               | 1,726   | 835    | 176    | 21,170  | 264   | 20,906  | (557)    | 20,349                    |
| 前第2四半期<br>連結会計期間 | 8,634   | 10,191 | 6,594               | 550     | 796    | 78     | 25,253  | 60    | 25,314  | (479)    | 24,834                    |
| 差引               | 919     | 3,881  | 516                 | 1,176   | 38     | 97     | 4,082   | 324   | 4,407   | (77)     | 4,485                     |

上記の連結セグメント損益は、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチに基づいて算出しており、また、前年同期の実績値についてもマネジメント・アプローチに基づいて算出している。

## &lt;マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点&gt;

- ・各セグメント損益には、複数セグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上している。
- ・各セグメントに配賦していたのれんの償却額（主に阪急・阪神の経営統合に伴うのれん分）については、全社費用として一括で調整額に計上している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2,123百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には19,785百万円となった。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は19,437百万円となり、前年同期に比べ25,831百万円資金収入が減少した。これは、営業利益が減少したことに加え、前年同期に預り敷金が増加したことの反動や、売上債権の回収が減少したこと等によるものである。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は19,997百万円となり、前年同期に比べ34,599百万円資金支出が減少した。これは、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は1,036百万円となり、前年同期に比べ472百万円資金支出が減少した。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。  
なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益（以下「企業価値・株主共同の利益」という。）を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、特に、当グループは、数多くのグループ関連企業から成り立つなど、事業分野も幅広い範囲に及んでいることから、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われる。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えている。

#### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当グループでは、純粋持株会社である当社の下、4つの中核会社を中心に、6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を推進している。更に、「2007 中期経営計画」では、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけており、当グループは、この中期経営計画に従って財務の健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力及びキャッシュフロー創出力の増強を図り、また、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくことで、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策に邁進している。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、標記の取組みに関する基本方針が承認されたことに基づき、同日開催の取締役会において、当該基本方針に基づく具体的な対応策（以下「本プラン」という。）を決議している。その概要については、以下のとおりである。

##### a 対象となる買付等

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案（以下「買付等」と総称する。）を対象とする。



**b 買付者等が遵守すべき買付等の手続及び独立委員会における手続**

本プランの対象となる買付等を行う買付者等は、当社に対して、本プランに定める買付説明書その他の必要な情報を提出するものとし、当社は、速やかに、当該情報を独立委員会に提供する。この場合、独立委員会は当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見等の提出を求めることができる。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から十分な情報・資料等の提供がなされたと認めた場合、一定の検討期間を設定し、必要に応じて、独立した第三者である専門家の助言を得たうえで、買付等の内容の評価・検討、必要に応じて買付者等との協議・交渉等を行う。

**c 独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施、不実施等の勧告**

独立委員会は、買付者等の買付等が、(i)本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、又は(ii)当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める一定の要件に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての実施を勧告する。但し、これらの場合であっても、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告する。本プランに基づいて無償割当てされる新株予約権には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件（差別的行使条件）及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が、上記(i)又は(ii)の要件のいずれにも該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての不実施を勧告する。

**d 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重**

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施等に関する決議、又は株主総会の招集及び新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を行う。

**e 有効期間**

本プランの有効期間は、原則として、平成21年6月17日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

a 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

b 上記 の取組みは基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

ア 経済産業省等が平成17年5月27日発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。

イ 本プランは、株主総会において承認された上記 の取組みに関する基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会の決議により変更又は廃止が可能であるなど、株主意思を重視していること。

ウ 本プランの運用においては、独立性の高い社外者（独立委員会）の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること（当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組みがあること。）。

エ 合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと（当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みがあること。）。

オ 独立委員会が、当社の費用で外部専門家の助言を受けられること（独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みがあること。）。

カ 当社取締役の任期は1年であり、毎年の当社取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

**(4) 研究開発活動**

特記事項なし

### 第3【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

(1) 当第2四半期連結会計期間において、以下の主要な設備を取得した。

| セグメント別 | 会社名・設備の内容  | 投資額（百万円） | 完了年月    |
|--------|--|----------|---------|
| 不動産事業  | <国内子会社><br>阪急電鉄株<br>・千里中央（第一立体・第二立体・第三立体）<br>駐車場取得 | 9,573    | 平成22年8月 |

(2) 当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の除却はない。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はない。

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、以下のとおりである。

| セグメント別 | 会社名・設備の内容                        | 投資額（百万円） | 完了年月    |
|--------|----------------------------------|----------|---------|
| 都市交通事業 | <国内子会社><br>阪神電気鉄道株<br>・鉄道車両10両新造 | 1,374    | 平成22年8月 |

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

##### (2) 重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 3,200,000,000 |
| 計    | 3,200,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年11月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は<br>登録認可金融商品<br>取引業協会名   | 内容                   |
|------|--|----------------------------------|--|----------------------|
| 普通株式 | 1,271,406,928                          | 1,271,406,928                    | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部) | 単元株式数は<br>1,000株である。 |
| 計    | 1,271,406,928                          | 1,271,406,928                    | -  | -                    |

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～<br>平成22年9月30日 | -                     | 1,271,406,928        | -               | 99,474         | -                     | 149,258              |

## (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所              | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)  | 中央区晴海1丁目8-11    | 58,497        | 4.60                           |
| 日本生命保険相互会社   | 千代田区丸の内1丁目6番6号  | 42,680        | 3.35                           |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 港区浜松町2丁目11番3号   | 32,753        | 2.57                           |
| 株式会社三井住友銀行   | 千代田区有楽町1丁目1番2号  | 30,947        | 2.43                           |
| エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社   | 大阪市北区角田町8-7     | 20,418        | 1.60                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・<br>住友信託退給口                                       | 中央区晴海1丁目8-11    | 13,665        | 1.07                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 千代田区丸の内2丁目7番1号  | 11,190        | 0.88                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口1)   | 中央区晴海1丁目8-11    | 9,767         | 0.76                           |
| 株式会社竹中工務店  | 大阪市中央区本町4丁目1-13 | 9,291         | 0.73                           |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライ<br>アント トリーティー<br>常任代理人<br>株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部 | 中央区月島4丁目16-13   | 9,141         | 0.71                           |
| 計  | -               | 238,352       | 18.74                          |

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 58,497千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 32,753千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 13,665千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 9,767千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容               |
|----------------|----------------------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式         | -                          | -         | -                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -         | -                |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -         | -                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 3,873,000 | -         | 単元株式数1,000株      |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 135,000   | -         | 同上               |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,252,215,000         | 1,252,215 | 同上               |
| 単元未満株式         | 普通株式 15,183,928            | -         | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 1,271,406,928              | -         | -                |
| 総株主の議決権        | -                          | 1,252,215 | -                |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34,000株(議決権34個)及び650株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

|        |          |      |
|--------|----------|------|
| 自己保有株式 |          | 121株 |
| 相互保有株式 | 神戸電鉄株式会社 | 659株 |
|        | 阪急産業株式会社 | 654株 |

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称                       | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合(%) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>阪急阪神ホールディングス<br>株式会社 | 大阪府池田市栄町1番1号          | 3,873,000            | -                    | 3,873,000           | 0.30                               |
| (相互保有株式)<br>神戸電鉄株式会社             | 神戸市兵庫区新開地一丁目<br>3番24号 | 79,000               | -                    | 79,000              | 0.00                               |
| 阪急産業株式会社                         | 大阪府池田市栄町1番1号          | 56,000               | -                    | 56,000              | 0.00                               |
| 計                                | -                     | 4,008,000            | -                    | 4,008,000           | 0.31                               |

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 452         | 438 | 407 | 406 | 397 | 414 |
| 最低(円) | 424         | 396 | 390 | 389 | 382 | 386 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 22,488                        | 23,792                                   |
| 受取手形及び売掛金     | 62,597                        | 78,969                                   |
| 販売土地及び建物      | 131,286                       | 126,316                                  |
| 商品及び製品        | 8,174                         | 8,138                                    |
| 仕掛品           | 7,805                         | 5,445                                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 3,992                         | 3,791                                    |
| その他           | 48,061                        | 48,591                                   |
| 貸倒引当金         | 2,113                         | 2,023                                    |
| 流動資産合計        | 282,292                       | 293,021                                  |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物(純額)   | 613,211                       | 606,498                                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 56,545                        | 58,372                                   |
| 土地            | 895,834                       | 888,431                                  |
| 建設仮勘定         | 125,865                       | 134,215                                  |
| その他(純額)       | 14,809                        | 15,251                                   |
| 有形固定資産合計      | 1,706,266 <sup>1, 2</sup>     | 1,702,769 <sup>1, 2</sup>                |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 42,559                        | 43,966                                   |
| その他           | 17,787 <sup>2</sup>           | 17,989 <sup>2</sup>                      |
| 無形固定資産合計      | 60,347                        | 61,955                                   |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 220,756                       | 227,826                                  |
| その他           | 51,397                        | 59,552                                   |
| 貸倒引当金         | 1,384                         | 7,793                                    |
| 投資その他の資産合計    | 270,768                       | 279,585                                  |
| 固定資産合計        | 2,037,383                     | 2,044,310                                |
| 資産合計          | 2,319,675                     | 2,337,331                                |



(単位：百万円)

|              | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                               |  |
| 流動負債         |                               |  |
| 支払手形及び買掛金    | 38,787                        | 46,726                                   |
| 短期借入金        | 298,480                       | 287,346                                  |
| 未払法人税等       | 8,573                         | 4,008                                    |
| 賞与引当金        | 4,342                         | 3,986                                    |
| その他          | 190,757                       | 181,804                                  |
| 流動負債合計       | 540,941                       | 523,872                                  |
| 固定負債         |                               |  |
| 社債           | 127,000                       | 135,000                                  |
| 長期借入金        | 793,667                       | 832,018                                  |
| 退職給付引当金      | 58,109                        | 58,487                                   |
| 役員退職慰労引当金    | 710                           | 755                                      |
| 投資損失引当金      | 6,389                         | 6,486                                    |
| その他          | 306,952                       | 300,077                                  |
| 固定負債合計       | 1,292,829                     | 1,332,825                                |
| 負債合計         | 1,833,770                     | 1,856,698                                |
| 純資産の部        |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 99,474                        | 99,474                                   |
| 資本剰余金        | 150,027                       | 150,027                                  |
| 利益剰余金        | 243,355                       | 232,135                                  |
| 自己株式         | 3,817                         | 3,808                                    |
| 株主資本合計       | 489,039                       | 477,829                                  |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 13,031                        | 8,075                                    |
| 繰延ヘッジ損益      | 1,152                         | 845                                      |
| 土地再評価差額金     | 1,956                         | 1,956                                    |
| 為替換算調整勘定     | 2,185                         | 1,736                                    |
| 評価・換算差額等合計   | 14,413                        | 8,700                                    |
| 少数株主持分       | 11,278                        | 11,505                                   |
| 純資産合計        | 485,905                       | 480,633                                  |
| 負債純資産合計      | 2,319,675                     | 2,337,331                                |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益            | 326,313                                     | 314,071                                     |
| 営業費             |   |   |
| 運輸業等営業費及び売上原価   | 267,008                                     | 255,921                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 16,729 <sub>1</sub>                         | 16,118 <sub>1</sub>                         |
| 営業費合計           | 283,738                                     | 272,039                                     |
| 営業利益            | 42,575                                      | 42,031                                      |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 84  | 51  |
| 受取配当金           | 468   | 650   |
| 負ののれん償却額        | 18  | -   |
| 持分法による投資利益      | 2,290                                       | 2,413                                       |
| 雑収入             | 1,071                                       | 1,021                                       |
| 営業外収益合計         | 3,933                                       | 4,136                                       |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 12,012                                      | 11,456                                      |
| 雑支出             | 838   | 913   |
| 営業外費用合計         | 12,850                                      | 12,369                                      |
| 経常利益            | 33,657                                      | 33,797                                      |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 271   | 56  |
| 工事負担金等受入額       | 1,848                                       | 2,961                                       |
| 匿名組合投資利益        | 8,252                                       | -   |
| その他             | 402   | 473   |
| 特別利益合計          | 10,775                                      | 3,491                                       |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 9   | 271   |
| 固定資産圧縮損         | 1,829                                       | 2,709                                       |
| 固定資産除却損         | 4,528                                       | 634   |
| 投資損失引当金繰入額      | 313   | -   |
| 持分法のれん相当額一括償却額  | 10,264 <sub>2</sub>                         | -   |
| その他             | 2,948                                       | 1,563                                       |
| 特別損失合計          | 19,895                                      | 5,178                                       |
| 税金等調整前四半期純利益    | 24,538                                      | 32,110                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,314                                       | 12,386                                      |
| 法人税等調整額         | 11,217                                      | 1,187                                       |
| 法人税等合計          | 15,532                                      | 13,573                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 18,537                                      |
| 少数株主利益          | 77  | 223   |
| 四半期純利益          | 8,928                                       | 18,313                                      |

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益            | 169,025                                     | 158,575                                     |
| 営業費             |   |   |
| 運輸業等営業費及び売上原価   | 135,991                                     | 130,151                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 1 8,199                                     | 1 8,075                                     |
| 営業費合計           | 144,191                                     | 138,226                                     |
| 営業利益            | 24,834                                      | 20,349                                      |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 42  | 31  |
| 受取配当金           | 4   | 15  |
| 負ののれん償却額        | 9   | -   |
| 持分法による投資利益      | 556   | 860   |
| 雑収入             | 446   | 465   |
| 営業外収益合計         | 1,060                                       | 1,372                                       |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 6,015                                       | 5,707                                       |
| 雑支出             | 470   | 374   |
| 営業外費用合計         | 6,486                                       | 6,081                                       |
| 経常利益            | 19,408                                      | 15,640                                      |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 184   | 43  |
| 工事負担金等受入額       | 1,135                                       | 1,746                                       |
| 匿名組合投資利益        | 8,252                                       | -   |
| その他             | 233   | 114   |
| 特別利益合計          | 9,806                                       | 1,904                                       |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 6   | 267   |
| 固定資産圧縮損         | 1,158                                       | 1,505                                       |
| 固定資産除却損         | 4,446                                       | 195   |
| 投資損失引当金繰入額      | 292   | -   |
| その他             | 2,496                                       | 503   |
| 特別損失合計          | 8,400                                       | 2,471                                       |
| 税金等調整前四半期純利益    | 20,814                                      | 15,073                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,549                                       | 6,068                                       |
| 法人税等調整額         | 7,263                                       | 1,290                                       |
| 法人税等合計          | 9,812                                       | 7,359                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 7,713                                       |
| 少数株主利益          | 101   | 142   |
| 四半期純利益          | 10,900                                      | 7,571                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益             | 24,538                                      | 32,110                                      |
| 減価償却費                    | 29,046                                      | 29,285                                      |
| のれん償却額                   | 1,338                                       | 1,349                                       |
| 負ののれん償却額                 | 18  | -   |
| 持分法による投資損益(は益)           | 2,290                                       | 2,413                                       |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)         | 1,151                                       | 47  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 592   | 42  |
| 投資損失引当金の増減額(は減少)         | 308   | 96  |
| 受取利息及び受取配当金              | 552   | 701   |
| 支払利息                     | 12,012                                      | 11,456                                      |
| 固定資産売却損益(は益)             | 262   | 214   |
| 固定資産圧縮損                  | 1,829                                       | 2,709                                       |
| 固定資産除却損                  | 4,528                                       | 634   |
| 工事負担金等受入額                | 1,848                                       | 2,961                                       |
| 匿名組合投資損益(は益)             | 8,252                                       | -   |
| 持分法のれん相当額一括償却額           | 10,264                                      | -   |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 27,633                                      | 11,837                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 1,819                                       | 7,456                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 6,854                                       | 8,128                                       |
| その他の負債の増減額(は減少)          | 10,671                                      | 11,192                                      |
| その他                      | 19,881                                      | 890   |
| 小計                       | 104,195                                     | 55,753                                      |
| 利息及び配当金の受取額              | 2,118                                       | 1,604                                       |
| 利息の支払額                   | 12,103                                      | 11,563                                      |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)       | 3,061                                       | 2,120                                       |
| 特別退職金の支払額                | 1,549                                       | -   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 89,599                                      | 43,673                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 固定資産の取得による支出             | 100,044                                     | 44,349                                      |
| 固定資産の売却による収入             | 2,315                                       | 935   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 1,640                                       | 1,460                                       |
| 投資有価証券の売却による収入           | 631   | 231   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 1,813                                       | -   |
| 短期貸付金の増減額(は増加)           | 126   | 209   |
| 長期貸付けによる支出               | 266   | 52  |
| 長期貸付金の回収による収入            | 262   | 13  |
| 工事負担金等受入による収入            | 10,650                                      | 14,281                                      |
| 匿名組合出資金の払戻による収入          | 8,981                                       | -   |
| その他                      | 892   | 31  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 78,060                                      | 30,223                                      |

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）         | 4,691                                       | 12,198                                      |
| 長期借入れによる収入              | 16,233                                      | 13,231                                      |
| 長期借入金の返済による支出           | 30,761                                      | 50,543                                      |
| 社債の発行による収入              | -   | 21,863                                      |
| 社債の償還による支出              | 20,000                                      | 25,000                                      |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）    | 20,000                                      | 20,000                                      |
| 配当金の支払額                 | 6,335                                       | 6,337                                       |
| 少数株主への配当金の支払額           | 221   | 271   |
| その他                     | 333   | 505   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>16,727</b>                               | <b>15,365</b>                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 621   | 414   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 4,567                                       | 2,329                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 30,690                                      | 21,440                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 430   | 674   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 26,553                                      | 19,785                                      |

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|-------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更  | <p>(1) 連結の範囲の変更<br/>第1四半期連結会計期間より、(株)阪急阪神レストラノズ他4社については重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数<br/>104社</p>  |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。<br/>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。<br/>この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用している。<br/>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>(4) 「企業結合に関する会計基準」等の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p> |

## 【表示方法の変更】

|                | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|----------------|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>1 前第2四半期連結累計期間において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」は、当第2四半期連結累計期間においては金額が僅少なため、「その他」に含めて表示している。<br/>なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は42百万円である。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> |

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成22年7月1日  
 至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」は、当第2四半期連結会計期間においては金額が僅少なため、「その他」に含めて表示している。  
 なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は27百万円である。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

|                       | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   |
|-----------------------|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法     | 一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。                              |
| 2 たな卸資産の評価方法          | 一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。  |
| 3 固定資産の減価償却費の算定方法     | 一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。   |
| 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 |

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日)                | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)                               |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>942,258百万円               | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>920,215百万円                         |
| 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額<br>351,168百万円  | 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額<br>348,741百万円            |
| 3 偶発債務<br>下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。 | 3 偶発債務<br>(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。       |
| 西大阪高速鉄道(株) 24,434百万円                         | 西大阪高速鉄道(株) 24,610百万円                                   |
| (有)カシオペア 2,625                               | 販売土地建物提携ローン利用者 5,780                                   |
| 販売土地建物提携ローン利用者 890                           | (有)カシオペア 2,625   |
| その他(4社) 57                                   | その他(5社) 139  |
| 計 28,006                                     | 計 33,155   |
|  | (B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。 |



## (四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
|---|---|----------|----|-------|----|-----|-------|-----|--------|-------|---|--------|--|-----|----------|----|-------|----|-----|-------|-----|--------|-------|---|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>8,060百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>6,399</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>238</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>692</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,729</td></tr> </table> <p>2 持分法のれん相当額一括償却額は、当社の持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング(株)について、当社が保有する同社株式の市場価格の下落により、当社個別財務諸表において同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、連結決算上、同社株式を株式交換により取得した時に認識された「のれん相当額」の未償却残高を一括償却したものである。</p> | 人件費   | 8,060百万円 | 経費 | 6,399 | 諸税 | 238 | 減価償却費 | 692 | のれん償却額 | 1,338 | 計 | 16,729 | <p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>8,062百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,629</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>377</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>699</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,118</td></tr> </table> <p>2</p> | 人件費 | 8,062百万円 | 経費 | 5,629 | 諸税 | 377 | 減価償却費 | 699 | のれん償却額 | 1,349 | 計 | 16,118 |
| 人件費   | 8,060百万円                                    |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 経費  | 6,399                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 諸税  | 238   |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 減価償却費   | 692   |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| のれん償却額  | 1,338                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 計   | 16,729                                      |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 人件費   | 8,062百万円                                    |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 経費  | 5,629                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 諸税  | 377   |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 減価償却費   | 699   |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| のれん償却額  | 1,349                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |
| 計   | 16,118                                      |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |       |   |        |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)  | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
|--|---|----------|----|-------|----|-----|-------|-----|--------|-----|---|-------|--|-----|----------|----|-------|----|-----|-------|-----|--------|-----|---|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>3,961百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>3,105</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>109</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>353</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>669</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,199</td></tr> </table> | 人件費   | 3,961百万円 | 経費 | 3,105 | 諸税 | 109 | 減価償却費 | 353 | のれん償却額 | 669 | 計 | 8,199 | <p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>3,993百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,839</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>206</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>361</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>674</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,075</td></tr> </table> | 人件費 | 3,993百万円 | 経費 | 2,839 | 諸税 | 206 | 減価償却費 | 361 | のれん償却額 | 674 | 計 | 8,075 |
| 人件費  | 3,961百万円                                    |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 経費   | 3,105                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 諸税   | 109   |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 減価償却費  | 353   |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| のれん償却額   | 669   |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 計  | 8,199                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 人件費  | 3,993百万円                                    |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 経費   | 2,839                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 諸税   | 206   |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 減価償却費  | 361   |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| のれん償却額   | 674   |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |
| 計  | 8,075                                       |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |  |     |          |    |       |    |     |       |     |        |     |   |       |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)  | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |           |                  |       |           |        |  |          |           |                  |       |           |        |
|--|---|-----------|------------------|-------|-----------|--------|--|----------|-----------|------------------|-------|-----------|--------|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br/>(平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>28,903百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,349</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,553</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定                                    | 28,903百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,349 | 現金及び現金同等物 | 26,553 | <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br/>(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>22,488百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,702</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,785</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 22,488百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,702 | 現金及び現金同等物 | 19,785 |
| 現金及び預金勘定   | 28,903百万円                                   |           |                  |       |           |        |  |          |           |                  |       |           |        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 2,349                                       |           |                  |       |           |        |  |          |           |                  |       |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 26,553                                      |           |                  |       |           |        |  |          |           |                  |       |           |        |
| 現金及び預金勘定   | 22,488百万円                                   |           |                  |       |           |        |  |          |           |                  |       |           |        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 2,702                                       |           |                  |       |           |        |  |          |           |                  |       |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 19,785                                      |           |                  |       |           |        |  |          |           |                  |       |           |        |

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,271,406千株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,322千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 6,337           | 利益剰余金 | 5               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日 |

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

|                            | 都市交通<br>事業<br>(百万円) | 不動産<br>事業<br>(百万円) | エンタ<br>テイ<br>メン<br>ト・コ<br>ミュ<br>ニ<br>ケー<br>ショ<br>ン<br>事<br>業<br>(百万円) | 旅行・<br>国際輸<br>送<br>事<br>業<br>(百万円) | ホテル<br>事業<br>(百万円) | 流通事業<br>(百万円) | その他<br>の<br>事<br>業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|--------------------|---|------------------------------------|--------------------|---------------|-----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益                 |                     |                    |   |                                    |                    |               |                             |            |                     |             |
| 営業収益                       |                     |                    |   |                                    |                    |               |                             |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>営業収益       | 48,212              | 38,029             | 28,859  | 16,103                             | 14,592             | 15,727        | 7,499                       | 169,025    | -                   | 169,025     |
| (2) セグメント間の内部営業<br>収益又は振替高 | 797                 | 4,939              | 2,034   | 65                                 | 211                | 184           | 1,564                       | 9,796      | (9,796)             | -           |
| 計                          | 49,010              | 42,969             | 30,893  | 16,168                             | 14,803             | 15,912        | 9,064                       | 178,821    | (9,796)             | 169,025     |
| 営業利益又は営業損失( )              | 8,760               | 10,018             | 6,080   | 544                                | 803                | 99            | 56                          | 24,558     | 276                 | 24,834      |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

|                            | 都市交通<br>事業<br>(百万円) | 不動産<br>事業<br>(百万円) | エンタ<br>テイ<br>メン<br>ト・コ<br>ミュ<br>ニ<br>ケー<br>ショ<br>ン<br>事<br>業<br>(百万円) | 旅行・<br>国際輸<br>送<br>事<br>業<br>(百万円) | ホテル<br>事業<br>(百万円) | 流通事業<br>(百万円) | その他<br>の<br>事<br>業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|--------------------|---|------------------------------------|--------------------|---------------|-----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益                 |                     |                    |   |                                    |                    |               |                             |            |                     |             |
| 営業収益                       |                     |                    |   |                                    |                    |               |                             |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>営業収益       | 95,978              | 73,032             | 52,419  | 30,461                             | 29,166             | 31,205        | 14,050                      | 326,313    | -                   | 326,313     |
| (2) セグメント間の内部営業<br>収益又は振替高 | 1,592               | 9,490              | 4,366   | 129                                | 303                | 344           | 2,449                       | 18,676     | (18,676)            | -           |
| 計                          | 97,571              | 82,523             | 56,786  | 30,590                             | 29,469             | 31,549        | 16,499                      | 344,990    | (18,676)            | 326,313     |
| 営業利益又は営業損失( )              | 16,873              | 17,422             | 10,046  | 355                                | 1,596              | 139           | 133                         | 42,117     | 457                 | 42,575      |

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 都市交通事業                    | : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業          |
| 不動産事業                     | : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業           |
| エンタテインメント・<br>コミュニケーション事業 | : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業 |
| 旅行・国際輸送事業                 | : 旅行業、国際輸送事業                     |
| ホテル事業                     | : ホテル事業                          |
| 流通事業                      | : 小売業、飲食業                        |
| その他の事業                    | : 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業            |

3 所属セグメントの変更

(株)阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は1,637百万円、営業利益は124百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は1,390百万円、営業利益は112百万円それぞれ増加している。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりである。

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 都市交通事業                | : 鉄道事業、自動車事業                            |
| 不動産事業                 | : 不動産賃貸事業、不動産分譲事業                       |
| エンタテインメント・コミュニケーション事業 | : スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他 |
| 旅行・国際輸送事業             | : 旅行事業、国際輸送事業                           |
| ホテル事業                 | : ホテル事業                                 |
| 流通事業                  | : 流通事業                                  |

## 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

|                               | 報告セグメント |        |   |             |        |        |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額      | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|-------------------------------|---------|--------|---|-------------|--------|--------|---------|-------------|---------|----------|---------------------------|
|                               | 都市交通    | 不動産    | エンタ<br>テイン<br>メン<br>ト・コ<br>ミュ<br>ニ<br>ケー<br>ショ<br>ン | 旅行・<br>国際輸送 | ホテル    | 流通     | 計       |             |         |          |                           |
| 営業収益                          |         |        |   |             |        |        |         |             |         |          |                           |
| (1)外部顧客に<br>対する営業収益           | 93,964  | 57,408 | 52,986  | 36,281      | 31,789 | 27,164 | 299,594 | 14,240      | 313,834 | 236      | 314,071                   |
| (2)セグメント間の<br>内部営業収益<br>又は振替高 | 2,549   | 8,947  | 3,136   | 78          | 341    | 310    | 15,362  | 2,934       | 18,297  | (18,297) | -                         |
| 計                             | 96,514  | 66,355 | 56,122  | 36,360      | 32,130 | 27,474 | 314,956 | 17,175      | 332,132 | (18,060) | 314,071                   |
| セグメント利益<br>又は損失( )<br>(注)2    | 16,825  | 12,642 | 10,579  | 3,262       | 807    | 473    | 42,976  | 551         | 42,425  | (394)    | 42,031                    |

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

|                               | 報告セグメント |        |   |                 |        |        |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額     | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|-------------------------------|---------|--------|---|-----------------|--------|--------|---------|-------------|---------|---------|---------------------------|
|                               | 都市交通    | 不動産    | エンタ<br>テイン<br>メン<br>ト・コ<br>ミュ<br>ニ<br>ケー<br>ショ<br>ン | 旅行・<br>国際輸<br>送 | ホテル    | 流通     | 計       |             |         |         |                           |
| 営業収益                          |         |        |   |                 |        |        |         |             |         |         |                           |
| (1)外部顧客に<br>対する営業収益           | 46,551  | 28,644 | 28,190  | 17,910          | 15,488 | 13,749 | 150,533 | 7,929       | 158,463 | 112     | 158,575                   |
| (2)セグメント間の<br>内部営業収益<br>又は振替高 | 1,386   | 4,612  | 1,633   | 43              | 174    | 160    | 8,011   | 1,551       | 9,563   | (9,563) | -                         |
| 計                             | 47,937  | 33,256 | 29,824  | 17,954          | 15,663 | 13,909 | 158,545 | 9,481       | 168,027 | (9,451) | 158,575                   |
| セグメント利益<br>又は損失( )<br>(注)2    | 7,715   | 6,309  | 6,077   | 1,726           | 835    | 176    | 21,170  | 264         | 20,906  | (557)   | 20,349                    |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいる。

2 報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益をベースとした数値である。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 報告セグメント計           | 42,976                                      | 21,170                                      |
| 「その他」の区分の利益又は損失( ) | 551   | 264   |
| のれんの償却額(注)         | 1,349                                       | 674   |
| 未実現利益の調整額          | 947   | 82  |
| その他                | 7   | 34  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益    | 42,031                                      | 20,349                                      |

(注)主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額である。

(所属セグメントの変更)

従来「流通事業」において(株)クリエイティブ阪急ほか1社が営んでいた飲食事業を、平成22年4月1日付で「ホテル事業」へ移管し、(株)クリエイティブ阪急の所属セグメントを「流通事業」から「その他」の区分へと変更する事業再編を行った。

この結果、事業再編を行わなかった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は2,621百万円、セグメント利益は1百万円それぞれ減少しており、「ホテル事業」の営業収益は2,644百万円増加し、セグメント損失は66百万円減少しており、「その他」の区分の営業収益は113百万円、セグメント損失は64百万円それぞれ増加している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 376円07銭             | 1株当たり純資産額 371円70銭        |

## 2 1株当たり四半期純利益等

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 7円08銭                           | 1株当たり四半期純利益 14円51銭                          |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7円05銭                    | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 14円47銭                   |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   |   |   |
| 四半期純利益  | 8,928百万円                                    | 18,313百万円                                   |
| 普通株主に帰属しない金額  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益   | 8,928百万円                                    | 18,313百万円                                   |
| 普通株式の期中平均株式数  | 1,261,532千株                                 | 1,262,107千株                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  |   |   |
| 四半期純利益調整額   | 33百万円                                       | 49百万円                                       |
| (うち持分法による投資利益)  | 33百万円                                       | 49百万円                                       |
| 普通株式増加数   |   |   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)                | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益 8円64銭  | 1株当たり四半期純利益 6円00銭                           |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5円97銭                    |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   |   |   |
| 四半期純利益  | 10,900百万円                                   | 7,571百万円                                    |
| 普通株主に帰属しない金額  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益   | 10,900百万円                                   | 7,571百万円                                    |
| 普通株式の期中平均株式数  | 1,261,483千株                                 | 1,262,099千株                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  |   |   |
| 四半期純利益調整額   |   | 32百万円                                       |
| (うち持分法による投資利益)  |   | 32百万円                                       |
| 普通株式増加数   |   |   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(重要な後発事象)

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)   | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| <p>当社は、平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第37回無担保社債及び第38回無担保社債をそれぞれ発行した。</p> <p>第37回無担保社債<br/>発行総額 10,000百万円<br/>発行年月日 平成21年10月23日<br/>発行価格 額面100円につき金100円<br/>償還期限 平成26年10月23日<br/>利率 年1.10%<br/>資金の用途 コマーシャル・ペーパー償還資金に充当</p> <p>第38回無担保社債<br/>発行総額 10,000百万円<br/>発行年月日 平成21年10月23日<br/>発行価格 額面100円につき金100円<br/>償還期限 平成31年10月23日<br/>利率 年1.87%<br/>資金の用途 コマーシャル・ペーパー償還資金に充当</p> |   |

2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

| 銘柄                           | 保証会社                 | 発行年月日           | 券面総額<br>(百万円) | 償還額<br>(百万円) | 提出日の前<br>月末現在の<br>未償還残高<br>(百万円) | 上場金融商品取<br>引所名又は登録<br>認可金融商品取<br>引業協会名 |
|------------------------------|----------------------|-----------------|---------------|--------------|----------------------------------|--|
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第19回無担保社債 | 阪急電鉄(株)<br>阪神電気鉄道(株) | 平成10年<br>9月18日  | 10,000        | 10,000       | -                                | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第27回無担保社債 | 同上                   | 平成12年<br>9月28日  | 15,000        | 15,000       | -                                | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第28回無担保社債 | 同上                   | 平成13年<br>6月28日  | 10,000        | -            | 10,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第33回無担保社債 | 同上                   | 平成19年<br>7月18日  | 20,000        | -            | 20,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第34回無担保社債 | 同上                   | 平成19年<br>11月14日 | 10,000        | -            | 10,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第35回無担保社債 | 同上                   | 平成19年<br>11月14日 | 10,000        | -            | 10,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第36回無担保社債 | 同上                   | 平成20年<br>7月30日  | 20,000        | -            | 20,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第37回無担保社債 | 同上                   | 平成21年<br>10月23日 | 10,000        | -            | 10,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第38回無担保社債 | 同上                   | 平成21年<br>10月23日 | 10,000        | -            | 10,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第39回無担保社債 | 同上                   | 平成22年<br>1月28日  | 20,000        | -            | 20,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第40回無担保社債 | 同上                   | 平成22年<br>9月22日  | 15,000        | -            | 15,000                           | -                                      |
| 阪急阪神ホールディングス(株)<br>第41回無担保社債 | 同上                   | 平成22年<br>9月22日  | 7,000         | -            | 7,000                            | -                                      |

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

##### (1)【保証会社が提出した書類】

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に係る有価証券報告書及びその添付書類並びにその提出以後に提出された書類は、以下のとおりである。

##### 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 事業年度 自 平成21年4月1日 平成22年6月17日  
及びその添付書類 (第189期) 至 平成22年3月31日 近畿財務局長に提出

なお、半期報告書(第190期中)は、金融商品取引法第24条の5で定める期間内の平成22年12月未までに、近畿財務局長に提出する予定である。

##### (2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし



### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

|          |  |
|----------|--|
| 会社名      | 阪急電鉄株式会社                               |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 角 和 夫                          |
| 本店の所在の場所 | 大阪府池田市栄町1番1号<br>大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所） |

#### 企業の概況

##### 主要な経営指標等の推移

| 回次                             | 第21期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第22期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第21期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第22期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第21期                              |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                           | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>7月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 営業収益（百万円）                      | 180,163                           | 160,243                           | 91,742                            | 79,362                            | 360,594                           |
| 経常損益（百万円）                      | 20,593                            | 14,865                            | 11,710                            | 6,604                             | 34,431                            |
| 四半期（当期）純損益（百万円）                | 13,362                            | 6,885                             | 8,293                             | 2,972                             | 15,107                            |
| 純資産額（百万円）                      |                                   |                                   | 196,841                           | 193,145                           | 198,445                           |
| 総資産額（百万円）                      |                                   |                                   | 1,404,219                         | 1,387,736                         | 1,391,868                         |
| 1株当たり純資産額（千円）                  |                                   |                                   | 241,510                           | 235,976                           | 243,283                           |
| 1株当たり四半期<br>（当期）純損益（千円）        | 16,703                            | 8,606                             | 10,367                            | 3,715                             | 18,884                            |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>（当期）純利益（千円） |                                   |                                   |                                   |                                   |                                   |
| 自己資本比率（％）                      |                                   |                                   | 13.8                              | 13.6                              | 14.0                              |
| 従業員数（人）                        |                                   |                                   | 9,283                             | 9,258                             | 9,313                             |

（注）1 保証会社は四半期連結財務諸表を作成しているため、保証会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 消費税抜きで記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 保証会社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー及び監査を受けていない。ただし、第21期第2四半期連結累計（会計）期間の四半期連結財務諸表及び第21期の連結財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる四半期レビュー及び監査を受け、また、第22期第2四半期連結累計（会計）期間の四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる四半期レビューを受けている。

#### 事業の内容

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

#### 関係会社の状況

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 従業員の状況

## (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |               |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 9,258 (3,542) |
|---------|---------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## (2) 保証会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |             |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 2,589 (437) |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## 事業の状況

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

## 事業等のリスク

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 経営上の重要な契約等

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費など一部の指標に持直しの傾向が見られるものの、全体的には足踏み状態であり、海外景気の下振れ懸念や長引く雇用不安等により、依然として厳しい状況で推移した。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

しかしながら、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は79,362百万円となり、前年同期に比べ12,380百万円(13.5%)減少し、営業利益は、各コア事業ともコスト削減に努めたものの、10,803百万円となり、前年同期に比べ5,272百万円(32.8%)減少した。また、経常利益は6,604百万円となり、前年同期に比べ5,105百万円(43.6%)減少し、四半期純利益は2,972百万円となり、前年同期に比べ5,321百万円(64.2%)減少した。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ(企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方)に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出している。

## (A) 都市交通事業

鉄道事業については、平成22年3月に開業100周年を迎えた阪急電鉄において、各種の記念イベントを開催したほか、グループ各社において、企画乗車券の発売など、旅客誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

さらに、連続立体交差事業やバリアフリー化工事の推進等により、引き続き、鉄道施設の整備・改善に努めた。

自動車事業については、平成22年9月から、阪急バス・阪神バスのいずれかの定期券（一部路線を除く。）をお持ちのお客様を対象として、他方の特定のバス路線を土休日に割引運賃でご利用いただけるサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図った。

しかしながら、景気低迷や猛暑による出控え等の影響により運輸収入が減少したこと等により、営業収益は37,045百万円となり、前年同期に比べ620百万円（1.6%）減少し、営業利益は5,990百万円となり、前年同期に比べ1,080百万円（15.3%）減少した。

## (B) 不動産事業

不動産分譲事業については、マンション分譲において、「ジオタワー宝塚」（兵庫県宝塚市）、リノベーション・マンション「プロド茨木大池」（大阪府茨木市）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）等を分譲した。

不動産賃貸事業については、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組んだ。また、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、阪急百貨店 期棟（期棟は平成21年9月先行開業）の建設工事を進めている。このほか、新大阪駅に直結する新大阪阪急ビルの建設工事や大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業についても、鋭意進めている。

しかしながら、マンション分譲において、分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は19,512百万円となり、前年同期に比べ8,965百万円（31.5%）減少し、営業利益は3,555百万円となり、前年同期に比べ3,654百万円（50.7%）減少した。

## (C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

ステージ事業については、歌劇事業において、平成20年に上演し話題となった「THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット ピンパーネル）」を月組で再演し、特に好評を博した。また、演劇事業においても、梅田芸術劇場で、平成13年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオとジュリエット」を宝塚歌劇団星組により上演し、好評を博した。

しかしながら、前年同期に「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったこと等の反動等により、営業収益は9,229百万円となり、前年同期に比べ1,548百万円（14.4%）減少し、営業利益は1,358百万円となり、前年同期に比べ234百万円（14.7%）減少した。

## (D) 流通事業

流通事業については、阪急桂駅に「クックデリ御膳 桂店」を出店したほか、首都圏においても、「ブックファースト アトレ吉祥寺東館店」を出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めた。また、既存店舗のリニューアルや不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、競争力強化と収益性の向上に注力した。

これらの結果、平成22年4月1日付で、飲食事業を㈱阪急阪神ホテルズの子会社である㈱阪急阪神レストランズへ移管したこと等により、営業収益は13,909百万円となり、前年同期に比べ2,120百万円（13.2%）減少したが、営業利益は176百万円となり、前年同期に比べ97百万円（124.1%）増加した。

## (E) その他

その他については、子会社1社を連結子会社化したこと等により、営業収益は1,107百万円となり、前年同期に比べ102百万円（10.2%）増加したが、営業損益は253百万円の損失となり、前年同期に比べ294百万円悪化した。

## &lt;参考&gt;連結セグメント損益

(単位：百万円)

|                  | 報告セグメント |        |                     |        |        | その他   | 合計     | 調整額     | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|------------------|---------|--------|---------------------|--------|--------|-------|--------|---------|---------------------------|
|                  | 都市交通    | 不動産    | エンタテインメント・コミュニケーション | 流通     | 計      |       |        |         |                           |
| 営業収益             |         |        |                     |        |        |       |        |         |                           |
| 当第2四半期<br>連結会計期間 | 37,045  | 19,512 | 9,229               | 13,909 | 79,697 | 1,107 | 80,804 | (1,442) | 79,362                    |
| 前第2四半期<br>連結会計期間 | 37,666  | 28,478 | 10,778              | 16,029 | 92,953 | 1,004 | 93,957 | (2,214) | 91,742                    |
| 差引               | 620     | 8,965  | 1,548               | 2,120  | 13,255 | 102   | 13,152 | 771     | 12,380                    |
| 営業利益             |         |        |                     |        |        |       |        |         |                           |
| 当第2四半期<br>連結会計期間 | 5,990   | 3,555  | 1,358               | 176    | 11,081 | 253   | 10,827 | (23)    | 10,803                    |
| 前第2四半期<br>連結会計期間 | 7,071   | 7,209  | 1,592               | 78     | 15,953 | 40    | 15,993 | 83      | 16,076                    |
| 差引               | 1,080   | 3,654  | 234                 | 97     | 4,871  | 294   | 5,165  | (107)   | 5,272                     |

上記の連結セグメント損益は、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチに基づいて算出しており、また、前年同期の実績値についてもマネジメント・アプローチに基づいて算出している。

<マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点>

- ・各セグメント損益には、複数セグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上している。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (3) 研究開発活動

特記事項なし

## 設備の状況

## 主要な設備の状況

(1) 当第2四半期連結会計期間において、以下の主要な設備を取得した。

| セグメント別 | 会社名・設備の内容                                | 投資額(百万円) | 完了年月    |
|--------|--|----------|---------|
| 不動産事業  | <保証会社><br>・千里中央(第一立体・第二立体・第三立体)<br>駐車場取得 | 9,573    | 平成22年8月 |

(2) 当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の除却はない。

## 設備の新設、除却等の計画

## (1) 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

## (2) 重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

## 保証会社の状況

## 株式等の状況

## (1) 株式の総数等

## ( ) 株式の総数

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,200       |
| 計    | 3,200       |

## ( ) 発行済株式

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年11月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は<br>登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|--|----------------------------------|--|-----|
| 普通株式 | 800                                    | 800                              | -                                      | (注) |
| 計    | 800                                    | 800                              | -                                      | -   |

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

## (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

## (4) ライツプランの内容

該当事項なし

## (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～<br>平成22年9月30日 | -                     | 800                  | -               | 100            | -                     | 131,038              |

## (6) 大株主の状況

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称           | 住所              | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|-----------------|--------------|--------------------------------|
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | 大阪市北区芝田一丁目16番1号 | 800          | 100.00                         |
| 計                | -               | 800          | 100.00                         |

## (7) 議決権の状況

( ) 発行済株式

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------|----------|----|
| 無議決権株式         | -        | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -        | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -        | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -        | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 800 | 800      | -  |
| 発行済株式総数        | 800      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -        | 800      | -  |

( ) 自己株式等

該当事項なし

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

保証会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

## 2 監査証明について

保証会社の四半期連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けていない。

ただし、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。



## 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部          |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 6,067                         | 6,514                                    |
| 受取手形及び売掛金     | 18,695                        | 25,185                                   |
| 販売土地及び建物      | 122,073                       | 118,614                                  |
| 商品及び製品        | 7,320                         | 7,511                                    |
| 仕掛品           | 4,208                         | 2,384                                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,454                         | 2,273                                    |
| その他           | 55,384                        | 61,615                                   |
| 貸倒引当金         | 1,797                         | 1,790                                    |
| 流動資産合計        | 214,407                       | 222,307                                  |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物(純額)   | 332,332                       | 320,568                                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 39,133                        | 40,026                                   |
| 土地            | 565,584                       | 558,123                                  |
| 建設仮勘定         | 115,075                       | 124,527                                  |
| その他(純額)       | 5,939                         | 6,399                                    |
| 有形固定資産合計      | 1, 2 1,058,064                | 1, 2 1,049,644                           |
| 無形固定資産        |                               |  |
| 無形固定資産合計      | 2 11,419                      | 2 11,696                                 |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 63,784                        | 67,050                                   |
| その他           | 40,811                        | 45,115                                   |
| 貸倒引当金         | 752                           | 3,946                                    |
| 投資その他の資産合計    | 103,843                       | 108,219                                  |
| 固定資産合計        | 1,173,328                     | 1,169,560                                |
| 資産合計          | 1,387,736                     | 1,391,868                                |

(単位：百万円)

|              | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部         |                               |  |
| 流動負債         |                               |  |
| 支払手形及び買掛金    | 6,433                         | 7,714                                    |
| 短期借入金        | 130,401                       | 168,808                                  |
| 未払法人税等       | 1,055                         | 990                                      |
| 賞与引当金        | 1,256                         | 953                                      |
| その他          | 78,361                        | 81,845                                   |
| 流動負債合計       | 217,509                       | 260,312                                  |
| 固定負債         |                               |  |
| 長期借入金        | 772,597                       | 737,099                                  |
| 退職給付引当金      | 24,395                        | 24,161                                   |
| 役員退職慰労引当金    | 226                           | 315                                      |
| 投資損失引当金      | 6,232                         | 6,309                                    |
| その他          | 173,628                       | 165,224                                  |
| 固定負債合計       | 977,081                       | 933,110                                  |
| 負債合計         | 1,194,590                     | 1,193,423                                |
| 純資産の部        |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 100                           | 100                                      |
| 資本剰余金        | 131,038                       | 131,038                                  |
| 利益剰余金        | 57,765                        | 62,063                                   |
| 株主資本合計       | 188,903                       | 193,201                                  |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 552                           | 994                                      |
| 土地再評価差額金     | 429                           | 429                                      |
| 為替換算調整勘定     | 0                             | 0  |
| 評価・換算差額等合計   | 122                           | 1,424                                    |
| 少数株主持分       | 4,364                         | 3,818                                    |
| 純資産合計        | 193,145                       | 198,445                                  |
| 負債純資産合計      | 1,387,736                     | 1,391,868                                |

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益            | 180,163                                     | 160,243                                     |
| 営業費             |   |   |
| 運輸業等営業費及び売上原価   | 139,022                                     | 127,477                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 1 12,234                                    | 1 9,642                                     |
| 営業費合計           | 151,256                                     | 137,119                                     |
| 営業利益            | 28,907                                      | 23,124                                      |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 298   | 226   |
| 受取配当金           | 284   | 307   |
| 負ののれん償却額        | 14  | 12  |
| 持分法による投資利益      | 64  | 15  |
| 雑収入             | 474   | 471   |
| 営業外収益合計         | 1,136                                       | 1,032                                       |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 8,816                                       | 8,862                                       |
| 雑支出             | 633   | 428   |
| 営業外費用合計         | 9,449                                       | 9,291                                       |
| 経常利益            | 20,593                                      | 14,865                                      |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 245   | 0   |
| 工事負担金等受入額       | 721   | 2,606                                       |
| 匿名組合投資利益        | 8,252                                       | -   |
| その他             | 60  | 117   |
| 特別利益合計          | 9,280                                       | 2,724                                       |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 4   | 192   |
| 固定資産圧縮損         | 696   | 2,356                                       |
| 固定資産除却損         | 4,329                                       | 519   |
| 投資損失引当金繰入額      | 56  | -   |
| 環境対策費           | -   | 1,029                                       |
| その他             | 1,621                                       | 402   |
| 特別損失合計          | 6,707                                       | 4,500                                       |
| 税金等調整前四半期純利益    | 23,167                                      | 13,090                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,438                                       | 5,292                                       |
| 法人税等調整額         | 7,223                                       | 765   |
| 法人税等合計          | 9,661                                       | 6,057                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 7,033                                       |
| 少数株主利益          | 142   | 147   |
| 四半期純利益          | 13,362                                      | 6,885                                       |

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益            | 91,742                                      | 79,362                                      |
| 営業費             |   |   |
| 運輸等営業費及び売上原価    | 69,692                                      | 63,671                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 1 5,973                                     | 1 4,886                                     |
| 営業費合計           | 75,665                                      | 68,558                                      |
| 営業利益            | 16,076                                      | 10,803                                      |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 154   | 110   |
| 受取配当金           | 2   | 11  |
| 負ののれん償却額        | 7   | 6   |
| 持分法による投資利益      | 8   | 51  |
| 雑収入             | 255   | 194   |
| 営業外収益合計         | 428   | 270   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 4,404                                       | 4,452                                       |
| 雑支出             | 390   | 16  |
| 営業外費用合計         | 4,794                                       | 4,469                                       |
| 経常利益            | 11,710                                      | 6,604                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 178   | 0   |
| 工事負担金等受入額       | 371   | 1,739                                       |
| 匿名組合投資利益        | 8,252                                       | -   |
| その他             | 58  | 16  |
| 特別利益合計          | 8,860                                       | 1,756                                       |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 1   | 191   |
| 固定資産圧縮損         | 386   | 1,498                                       |
| 固定資産除却損         | 4,315                                       | 95  |
| 投資損失引当金繰入額      | 35  | -   |
| その他             | 1,431                                       | 433   |
| 特別損失合計          | 6,169                                       | 2,219                                       |
| 税金等調整前四半期純利益    | 14,402                                      | 6,141                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,853                                       | 1,861                                       |
| 法人税等調整額         | 4,151                                       | 1,222                                       |
| 法人税等合計          | 6,004                                       | 3,083                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 3,057                                       |
| 少数株主利益          | 104   | 85  |
| 四半期純利益          | 8,293                                       | 2,972                                       |

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

|                   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|-------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更  | <p>(1) 連結の範囲の変更<br/>第1四半期連結会計期間より、(株)阪急阪神カードについては重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数<br/>41社</p>   |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。<br/>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。<br/>この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用している。<br/>この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>(4) 「企業結合に関する会計基準」等の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p> |

## 表示方法の変更

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |   |
|---|---|
| (四半期連結損益計算書関係)                              | <p>1 前第2四半期連結累計期間において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」は、当第2四半期連結累計期間においては金額が僅少なため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は41百万円である。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「環境対策費」は、当第2四半期連結累計期間において、特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「環境対策費」は662百万円である。</p> <p>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> |

| 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |   |
|---|---|
| (四半期連結貸借対照表関係)                              | <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記した無形固定資産の「のれん」は、当第2四半期連結会計期間においては金額が僅少なため、区分掲記しないこととした。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間の「のれん」は145百万円である。</p>  |
| (四半期連結損益計算書関係)                              | <p>1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」は、当第2四半期連結会計期間においては金額が僅少なため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は26百万円である。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> |

## 簡便な会計処理

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |   |
|---|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法                           | 当社及び一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。                          |
| 2 たな卸資産の評価方法                                | 当社及び一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。  |
| 3 固定資産の減価償却費の算定方法                           | 当社及び一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。   |
| 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法                       | 当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 |

## 注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)  |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>617,184百万円   | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>606,189百万円  |
| 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額<br>157,188百万円  | 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額<br>155,107百万円   |
| 3 偶発債務<br>下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。<br>阪急阪神ホールディングス(株) 1,093,305百万円<br>(株)阪急阪神フィナンシャル<br>サポート 12,626<br>阪神電気鉄道(株) 12,065<br>(有)カシオペア 2,625<br>販売土地建物提携ローン利<br>用者 890<br>(株)阪急阪神ホテルズ 25<br>計 1,121,537<br>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。<br>阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。 | 3 偶発債務<br>(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。<br>阪急阪神ホールディングス(株) 1,102,708百万円<br>阪神電気鉄道(株) 10,392<br>(株)阪急阪神フィナンシャル<br>サポート 5,801<br>販売土地建物提携ローン利<br>用者 5,780<br>(有)カシオペア 2,625<br>(株)阪急阪神ホテルズ 32<br>計 1,127,341<br>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。<br>阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。<br>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。 |

## (四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |          | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |          |
|---|----------|---|----------|
| 1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。                  |          | 1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。                  |          |
| 人件費   | 5,917百万円 | 人件費   | 4,630百万円 |
| 経費  | 5,606    | 経費  | 4,025    |
| 諸税  | 148      | 諸税  | 306      |
| 減価償却費                                       | 561      | 減価償却費                                       | 680      |
| 計   | 12,234   | 計   | 9,642    |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) |          | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |          |
|---|----------|---|----------|
| 1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。                  |          | 1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。                  |          |
| 人件費   | 2,922百万円 | 人件費   | 2,303百万円 |
| 経費  | 2,703    | 経費  | 2,009    |
| 諸税  | 64       | 諸税  | 174      |
| 減価償却費                                       | 283      | 減価償却費                                       | 399      |
| 計   | 5,973    | 計   | 4,886    |

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 800株

2 自己株式の種類及び株式数  
該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項なし

4 配当に関する事項  
配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 10,097          | 利益剰余金 | 12,621,428.35   | 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日 |



## (セグメント情報等)

## 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

|                            | 都市交通<br>事業<br>(百万円) | 不動産<br>事業<br>(百万円) | エンタテインメント・<br>コミュニケーション<br>事業<br>(百万円) | 流通事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|--------------------|--|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益<br>営業収益         |                     |                    |  |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>営業収益       | 37,689              | 28,243             | 8,992                                  | 15,814        | 1,003               | 91,742     | -                   | 91,742      |
| (2) セグメント間の内部営業<br>収益又は振替高 | 584                 | 758                | 516                                    | 97            | -                   | 1,957      | (1,957)             | -           |
| 計                          | 38,273              | 29,001             | 9,508                                  | 15,912        | 1,003               | 93,699     | (1,957)             | 91,742      |
| 営業利益又は営業損失( )              | 7,459               | 7,433              | 1,234                                  | 99            | 42                  | 16,070     | 6                   | 16,076      |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

|                            | 都市交通<br>事業<br>(百万円) | 不動産<br>事業<br>(百万円) | エンタテインメント・<br>コミュニケーション<br>事業<br>(百万円) | 流通事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|--------------------|--|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益<br>営業収益         |                     |                    |  |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>営業収益       | 75,350              | 54,082             | 17,355                                 | 31,380        | 1,994               | 180,163    | -                   | 180,163     |
| (2) セグメント間の内部営業<br>収益又は振替高 | 1,119               | 1,394              | 1,111                                  | 169           | -                   | 3,794      | (3,794)             | -           |
| 計                          | 76,469              | 55,476             | 18,467                                 | 31,549        | 1,994               | 183,958    | (3,794)             | 180,163     |
| 営業利益又は営業損失( )              | 14,578              | 12,234             | 2,273                                  | 139           | 56                  | 28,890     | 17                  | 28,907      |

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

|                           |                         |
|---------------------------|-------------------------|
| 都市交通事業                    | : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業 |
| 不動産事業                     | : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業  |
| エンタテインメント・<br>コミュニケーション事業 | : 歌劇事業、広告代理店業、出版業       |
| 流通事業                      | : 小売業、飲食業               |
| その他の事業                    | : ホテル事業                 |

## 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 海外売上高

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「流通」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりである。

|                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| 都市交通事業                | ： 鉄道事業、自動車事業             |
| 不動産事業                 | ： 不動産賃貸事業、不動産分譲事業        |
| エンタテインメント・コミュニケーション事業 | ： ステージ事業、コミュニケーションメディア事業 |
| 流通事業                  | ： 流通事業                   |

## 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント |        |                     |        |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|------------------------|---------|--------|---------------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
|                        | 都市交通    | 不動産    | エンタテインメント・コミュニケーション | 流通     | 計       |             |         |             |                           |
| 営業収益                   |         |        |                     |        |         |             |         |             |                           |
| (1)外部顧客に対する営業収益        | 73,523  | 38,666 | 18,240              | 27,311 | 157,741 | 2,231       | 159,972 | 271         | 160,243                   |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高  | 1,413   | 1,216  | 359                 | 163    | 3,153   | 0           | 3,153   | (3,153)     | -                         |
| 計                      | 74,936  | 39,883 | 18,599              | 27,474 | 160,894 | 2,231       | 163,126 | (2,882)     | 160,243                   |
| セグメント利益又は損失( )<br>(注)3 | 13,364  | 7,130  | 2,548               | 473    | 23,517  | 442         | 23,075  | 49          | 23,124                    |

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

|                         | 報告セグメント |        |                     |        |        | その他<br>(注) 1 | 合計     | 調整額<br>(注) 2 | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|-------------------------|---------|--------|---------------------|--------|--------|--------------|--------|--------------|---------------------------|
|                         | 都市交通    | 不動産    | エンタテインメント・コミュニケーション | 流通     | 計      |              |        |              |                           |
| 営業収益                    |         |        |                     |        |        |              |        |              |                           |
| (1)外部顧客に対する営業収益         | 36,338  | 18,893 | 9,058               | 13,826 | 78,116 | 1,107        | 79,223 | 138          | 79,362                    |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高   | 707     | 618    | 171                 | 83     | 1,581  | 0            | 1,581  | (1,581)      | -                         |
| 計                       | 37,045  | 19,512 | 9,229               | 13,909 | 79,697 | 1,107        | 80,804 | (1,442)      | 79,362                    |
| セグメント利益又は損失( )<br>(注) 3 | 5,990   | 3,555  | 1,358               | 176    | 11,081 | 253          | 10,827 | (23)         | 10,803                    |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれている。

3 報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益をベースとした数値である。

(所属セグメントの変更)

㈱クリエイティブ阪急の所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、経営管理上採用している区分を見直し、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は114百万円減少し、セグメント利益は65百万円増加しており、「その他」の区分の営業収益は114百万円、セグメント損失は65百万円それぞれ増加している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)  |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 235,976,678円22銭     | 1株当たり純資産額 243,283,365円44銭 |

## 2 1株当たり四半期純利益等

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)                                   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 16,703,151円02銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | 1株当たり四半期純利益 8,606,860円55銭<br>同左             |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 四半期純利益        | 13,362百万円                                   | 6,885百万円                                    |
| 普通株主に帰属しない金額  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 13,362百万円                                   | 6,885百万円                                    |
| 普通株式の期中平均株式数  | 800株  | 800株  |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)                                   | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 10,367,087円93銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | 1株当たり四半期純利益 3,715,023円10銭<br>同左             |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|               | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 四半期純利益        | 8,293百万円                                    | 2,972百万円                                    |
| 普通株主に帰属しない金額  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 8,293百万円                                    | 2,972百万円                                    |
| 普通株式の期中平均株式数  | 800株  | 800株  |

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## その他

該当事項なし

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項なし

**第3【指数等の情報】**

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

阪急阪神ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 享司 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 松山 和弘 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 山田 英明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に平成21年10月23日に第37回無担保社債（発行総額10,000百万円）及び第38回無担保社債（発行総額10,000百万円）を発行した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

阪急阪神ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。